

平成29年度第1四半期決算について

平成29年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成29年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・ 当第1四半期の業績につきましては、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいますが、燃料価格の変動に伴う燃料費調整制度における電気料金への反映が、翌四半期以降にずれ込むことによる一時的な収支影響の差が生じたことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。
- ・ 連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の上昇はありましたが、販売電力量の減少などにより電灯電力料は前年同四半期並となり、また、再エネ特措法交付金や他社販売電力料が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.4%増の4,572億円、経常収益は6.3%増の4,606億円となりました。
- ・ 一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は10.1%増の4,352億円となりました。
- ・ 以上により、経常利益は前年同四半期に比べ33.2%減の253億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6.1%減の202億円となりました。

■ 平成29年度第1四半期決算 ■

連結

(億円、%)

	H29/1Q	H28/1Q	増 減	増減率
経 常 収 益	4,606	4,333	272	6.3
売上高〔再掲〕	4,572	4,298	274	6.4
経 常 費 用	4,352	3,954	398	10.1
(営業利益)	(331)	(447)	(▲116)	(▲26.0)
経 常 利 益	253	379	▲125	▲33.2
特 別 損 失	—	100	▲100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	202	216	▲13	▲6.1

個別

(億円、%)

	H29/1Q	H28/1Q	増 減	増減率
経 常 収 益	4,287	4,045	242	6.0
売上高〔再掲〕	4,251	3,993	257	6.5
経 常 費 用	4,062	3,675	387	10.5
(営業利益)	(286)	(411)	(▲125)	(▲30.4)
経 常 利 益	224	370	▲145	▲39.2
特 別 損 失	—	97	▲97	—
四半期純利益	191	222	▲30	▲13.9

(参考)主要諸元表

	H29/1Q	H28/1Q	増 減
販 売 電 力 量	177億kWh	181億kWh	▲5億kWh
原 油 CIF 価 格	53\$/b	41\$/b	12\$/b
為 替 レ ー ト	111円/\$	108円/\$	3円/\$
原 子 力〔送電端〕	39億kWh	39億kWh	—
(設備利用率)	(40.1%)	(39.9%)	(0.2%)

■ 平成29年度業績予想及び配当予想 ■

【平成29年度業績予想】

- ・売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が増加するものの、燃料費調整の影響による料金単価の低下などから電灯電力料が減少することなどにより、前回公表値を下回り1兆9,450億円程度となる見通しです。
- ・利益につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の適合性審査の状況等を踏まえ、費用全般にわたり支出内容の精査を行う必要があることから、未定としております。
- ・今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

【平成29年度配当予想】

- ・配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

■ 平成29年度業績予想及び配当予想 ■

連結

(億円、%)

	今回	前回	増減	増減率
売上高	19,450	19,600	▲150	▲0.8
営業利益	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—

個別

(億円、%)

	今回	前回	増減	増減率
売上高	18,100	18,250	▲150	▲0.8
営業利益	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—

(参考) 主要諸元表

	今回	前回	増減
販売電力量	764億kWh	763億kWh	1億kWh
原油CIF価格	55\$/b	60\$/b	▲5\$/b
為替レート	114円/\$	115円/\$	▲1円/\$

■ 平成29年度第1四半期決算〔個別〕 ■

- ・ 販売電力量につきましては、検針期間が前年に対し短かったことや契約電力の減少などから176億6千万kWhとなり、前年同四半期に比べ2.6%の減少となりました。

	H29/1Q	H28/1Q	増 減	前年同期比
電 灯	6,083	6,267	▲184	97.1
電 力	11,574	11,870	▲295	97.5
合 計	17,658	18,137	▲479	97.4

■ 平成29年度第1四半期決算〔個別〕 ■

- ・供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量

(百万kWh、%)

		H29/1Q	H28/1Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出 水 率)	1,294 (91.7)	1,442 (123.1)	▲148 (▲31.4)	89.8
	火 力	8,443	8,720	▲277	96.8
	原 子 力 (設備利用率)	3,936 (40.1)	3,908 (39.9)	28 (0.2)	100.7
	新エネルギー等	292	254	38	114.8
	計	13,965	14,324	▲359	97.5
他社・融通 (新エネルギー等再掲)		4,577 (2,919)	4,941 (2,317)	▲364 (602)	92.6 (126.0)
揚 水 用		▲553	▲377	▲176	146.8
合 計		17,989	18,888	▲899	95.2

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 「他社・融通」には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考)発電電力量に占める割合

(%)

		H29/1Q	H28/1Q	増 減
原 子 力		21.9	20.7	1.2
再 エ ネ		25.5	23.0	2.5

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

平成29年度第1四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H29/1Q	H28/1Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	1,312	1,315	▲3	99.7	
	電 力 料	1,810	1,816	▲5	99.7	販売電力量減 ▲80 燃料費調整額差 48 (▲248←▲296) 再エネ特措法賦課金 63 (383←320)
	(小 計)	(3,123)	(3,131)	(▲8)	(99.7)	
	そ の 他	1,164	913	251	127.5	再エネ特措法交付金 159 (863←703) 他社販売電力料 52
	(売 上 高)	(4,251)	(3,993)	(257)	(106.5)	
合 計		4,287	4,045	242	106.0	
経常費用	人 件 費	338	330	8	102.6	
	燃 料 費	541	468	72	115.4	C I F 差 90 レート差 10 火力発電構成差 ▲20
	購 入 電 力 料	1,281	1,054	227	121.5	他社購入電力料 228 (再エネ特措法買取額 202[1,025←823] 他社火力 17) 地帯間購入電力料 ▲1
	修 繕 費	256	317	▲60	80.8	汽力 ▲60
	減 価 償 却 費	427	439	▲12	97.3	
	支 払 利 息	79	87	▲7	91.2	
	公 租 公 課	205	196	9	104.8	
	原子力バックイント費用	99	64	34	153.4	拠出金制度移行影響 33
	そ の 他	832	716	115	116.2	再エネ特措法納付金 63 (383←320) 諸経費 36
合 計		4,062	3,675	387	110.5	
(営 業 利 益)		(286)	(411)	(▲125)	(69.6)	
経 常 利 益		224	370	▲145	60.8	
渴 水 準 備 金		▲2	5	▲7	-	
特 別 損 失		-	97	▲97	-	災害特別損失 ▲95 財産偶発損 ▲1
法 人 税 等		35	45	▲9	79.6	
四 半 期 純 利 益		191	222	▲30	86.1	

※下線部は再エネ固定価格買取制度関連

(余 白)

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成29年度第1四半期〕

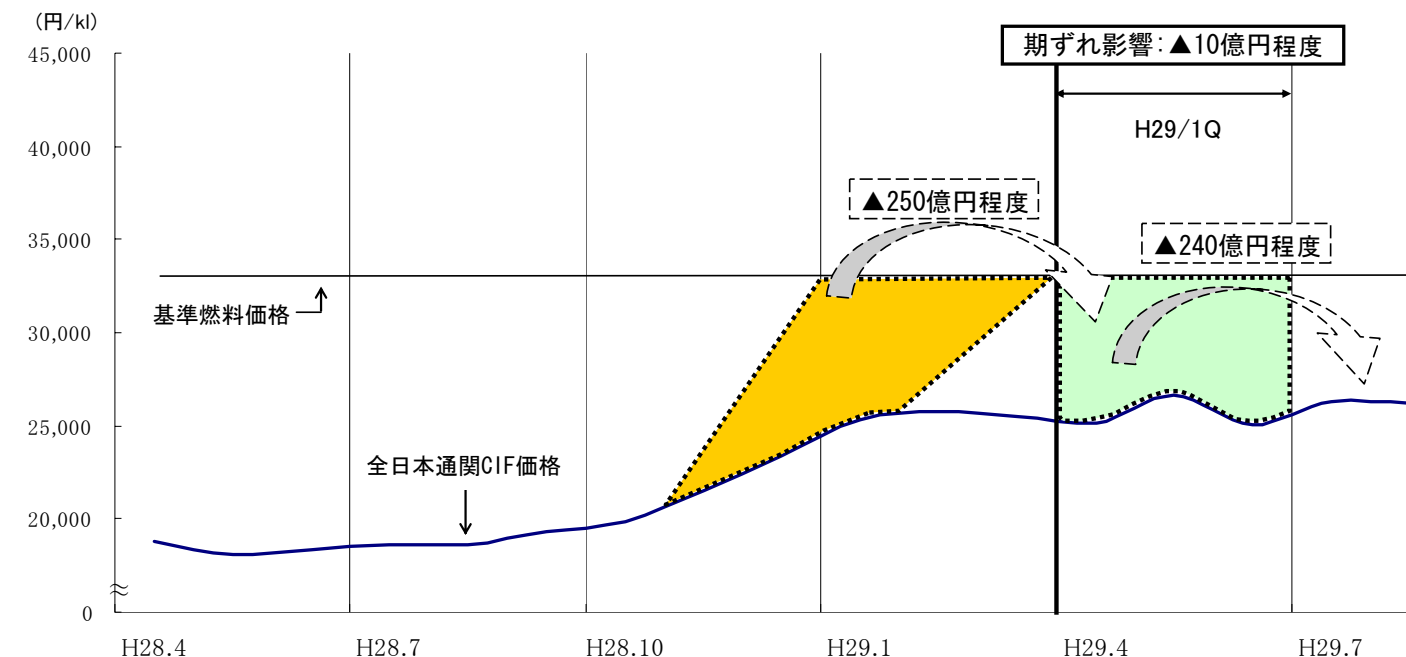
28年度後半からの燃料価格の影響については、

- ・ 基準燃料価格を下回った28年度後半の燃料価格の一部は、
当第1四半期(累計)の電気料金の減少に反映 [▲250億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回った当第1四半期(4～6月)の燃料価格は、
第1四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第2四半期以降に繰越し [▲240億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響※により、収支は悪化 [▲10億円程度] (前年同四半期: 180億円程度)

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例: 4月燃調:11～1月、5月燃調:12～2月、6月燃調:1～3月)

○燃料価格変動による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)

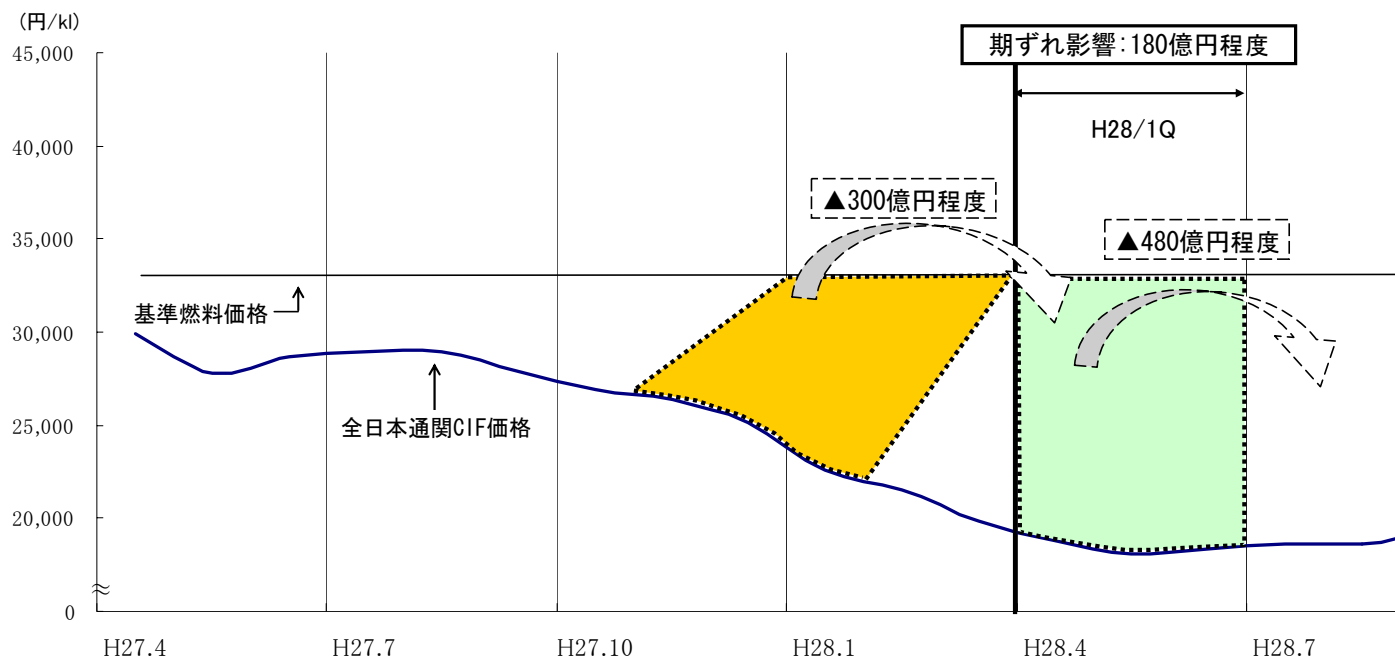


(参考)

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H29.1	H29.2	H29.3	H29.4	H29.5	H29.6
全日本通関 原油CIF(\$/b)	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56	54	54	52
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	397	423	445	-

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度第1四半期〕

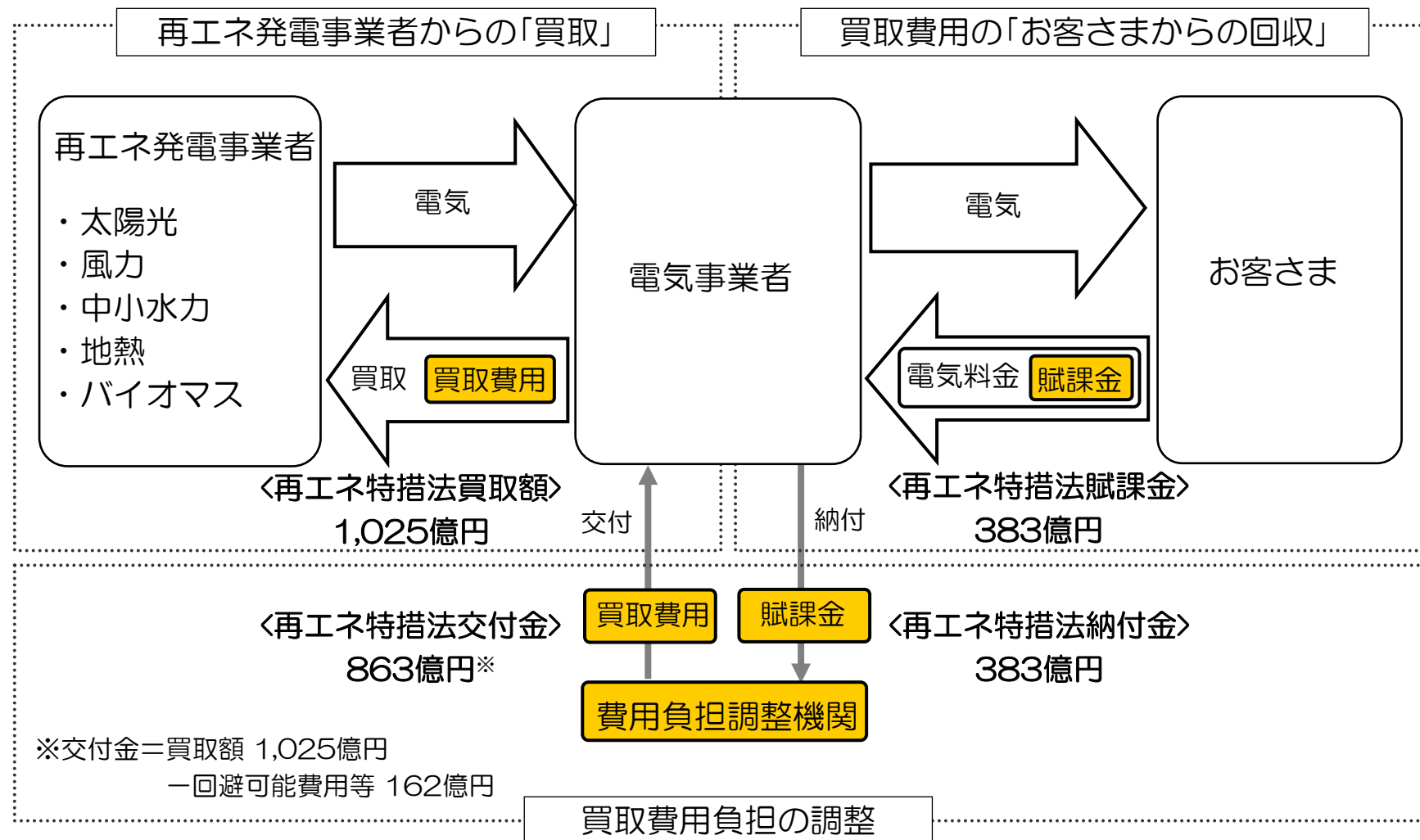
○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



■ 平成29年度第1四半期決算 ■

セグメント情報

(億円)

		H29/1Q	H28/1Q	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	4,227	3,968	258	
	営 業 利 益	287	404	▲116	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	379	390	▲11	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラント工事完成高の減少などにより、売上高は減少 ・ 資機材輸送に係る点検整備費や委託費の減少などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	13	10	3	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	222	212	10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム開発受託の増加などにより、売上高は増加 ・ スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	16	19	▲2	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	63	59	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加 ・ 賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	14	12	1	

※上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

■ 平成29年度第1四半期決算 ■

【連結貸借対照表】

- ・ 総資産は、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ822億円減少しました。
- ・ 負債は、有利子負債の減少や、前年度末において計上した未払の工事代金の支払などにより、前年度末に比べ940億円減少しました。
- ・ 純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ117億円増加しました。
この結果、自己資本比率は12.5%となりました。

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結

(億円)

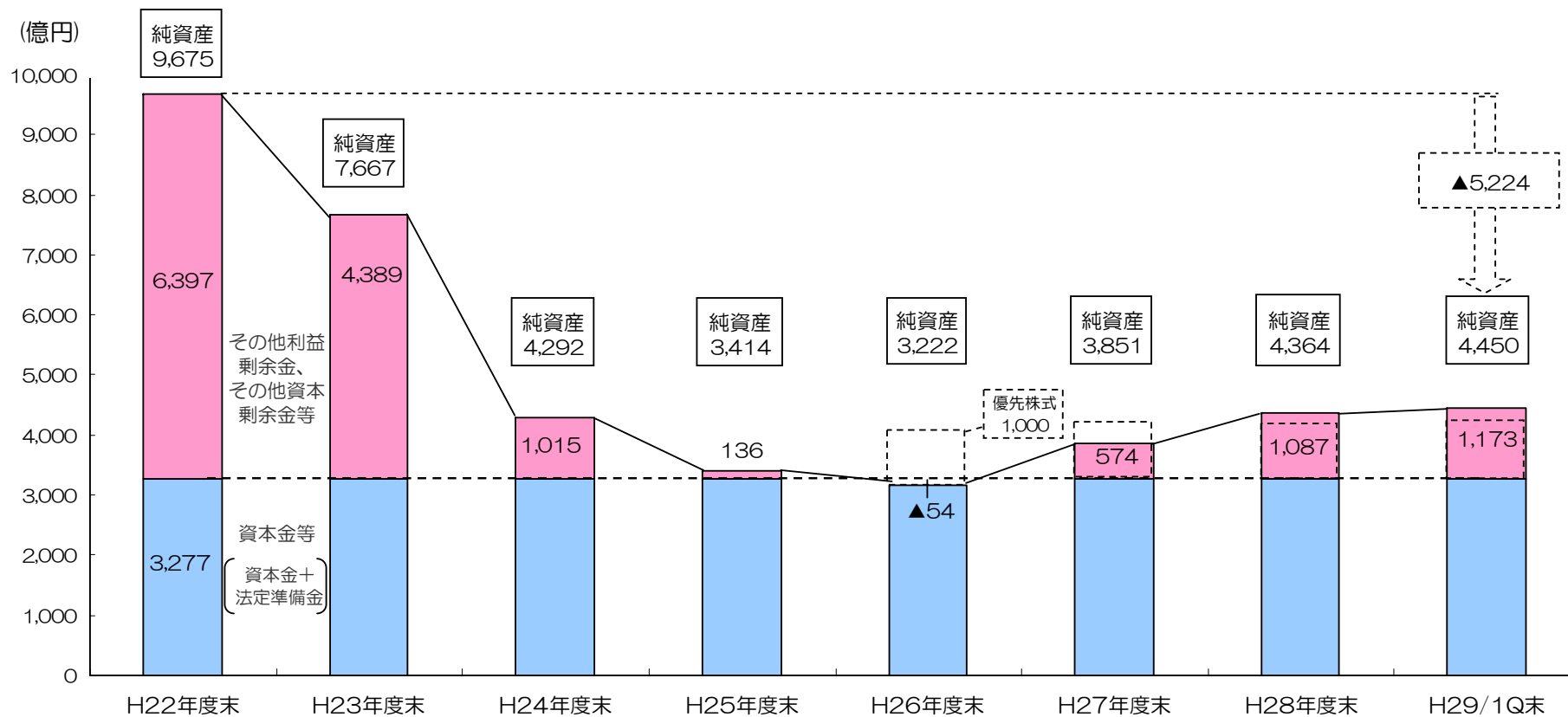
	H29/1Q末	H28年度末	増 減
総 資 産	45,052	45,875	▲822
負 債	39,189	40,129	▲940
有利子負債残高	32,677	33,139	▲461
純 資 産	5,863	5,745	117
自己資本比率(%)	12.5	12.0	0.5

個別

(億円)

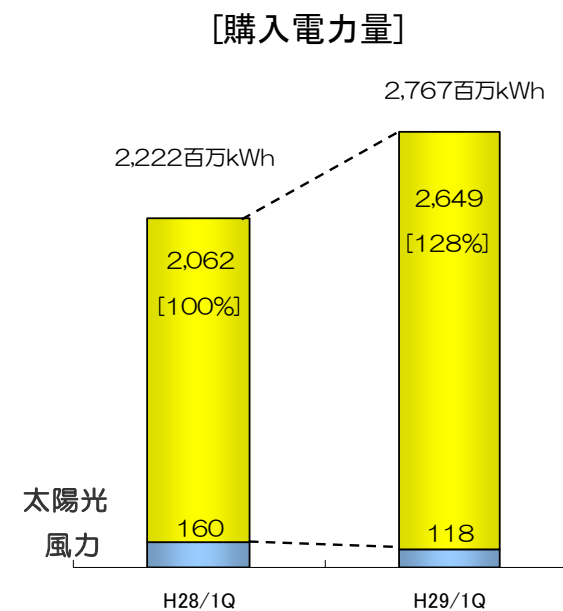
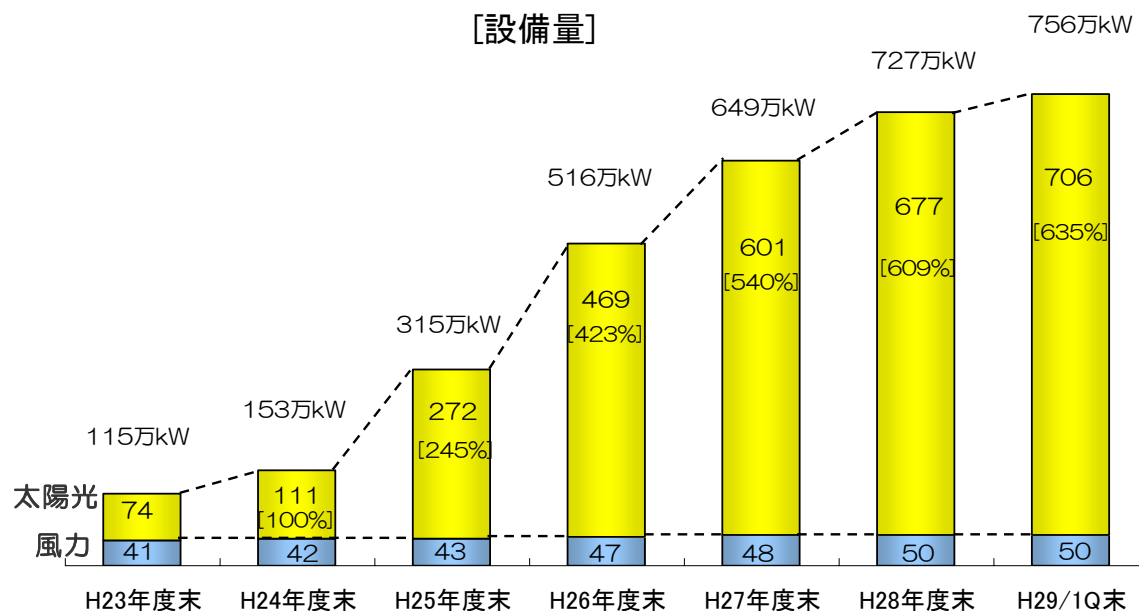
	H29/1Q末	H28年度末	増 減
総 資 産	40,513	41,415	▲901
負 債	36,062	37,050	▲987
有利子負債残高	30,560	31,005	▲445
純 資 産	4,450	4,364	86
自己資本比率(%)	11.0	10.5	0.5

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



自己資本比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29/1Q末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.0

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



※上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社開発分は含まない）

再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始（料金適用はH24年8月～）

	H28/1Q	H29/1Q
発電電力量に占める割合	11.8%	15.4%

(参考) 発電電力量のうち再エネ[※]の割合

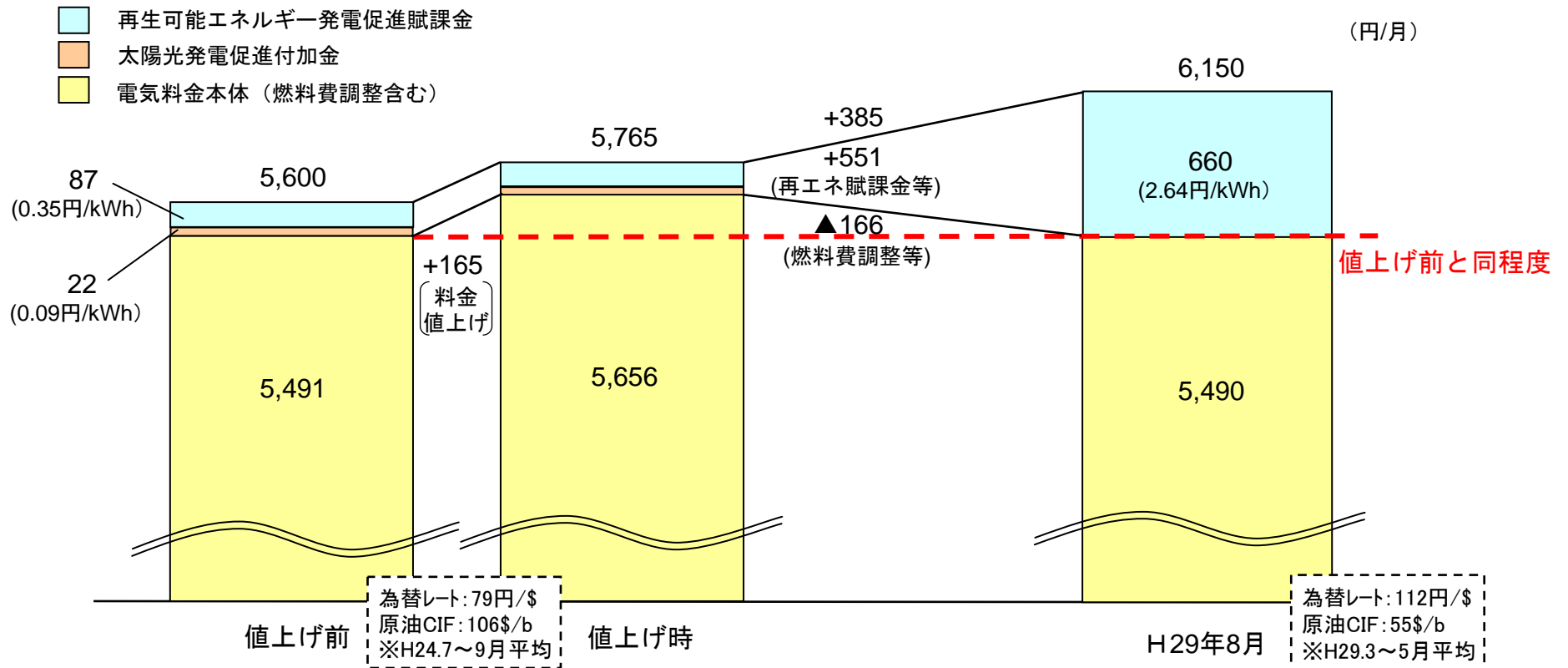
	H28/1Q	H29/1Q
自社・他社合計	23.0%	25.5%

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

(参考) 燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響

- ・ 電気料金本体については、平成25年5月の料金値上げ※以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少（マイナス）により、値上げ前の水準と同程度となっています。
 - ・ 一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇により増加しています。
- ※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が前提

〔電気料金水準の推移〕 ※従量電灯B 30A・250kWhの場合



〔注〕 金額は税込み (消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%)

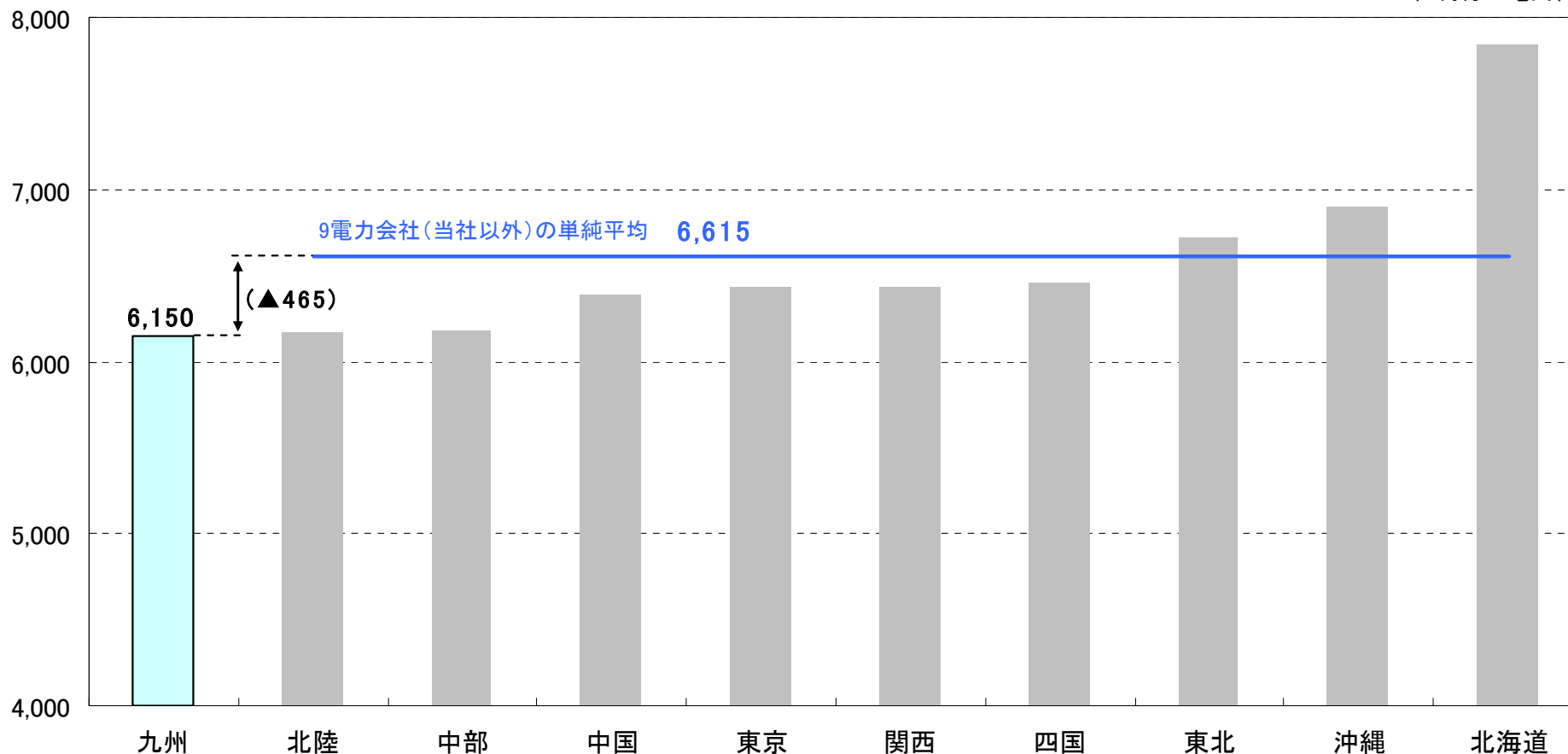
(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

- ・ 10電力会社の中で、最も安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準(家庭用)〕

(円/月)

従量電灯、契約電流: 30A
使用電力量: 250kWhとして試算
H29年8月分の電気料金



(注1) H29年8月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.64円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(注3) 関西はH29年7月6日届出の約款に基づき算定